

## ウイルスに揺れるいま、都市機能とのバランスを 一支部研究発表会(2020.2.29)開催

奥村 誠 東北大学, 東北支部支部長

### 1. 支部研究発表会開催日の設定

本支部では、例年3月上旬に研究発表会を実施してきた。新潟を含む7県の会員の利便を考え、南北に分け2都市で土日で開催する年と、今回のように仙台で1日間で開催する年を交互に設け、意見交換のための懇親会も設定してきた。3月上旬は震災記念行事や土木学会支部研究発表会との日程調整が難しく、今回は例外的に2月29日(土)に設定したことが、中止を免れる結果につながった。来年度も、2月末に設定することを検討している。

### 2. COVID-19感染防止要請と開催可否の判断

懇親会は、キャンパス内レストランやケータリングの最小規模が確保できず、2週間前にキャンパス外の飲食店に変更して予約し直すなど、担当者には苦勞をかけた。その後、2月20日の政府発表では「イベント等の開催については、現時点で政府として一律の自粛要請を行うものではありません」とする一方で、2月21日に東京都から「食事の提供および500名以上の室内イベントの中止」という基準が出された。25日に支部幹事のメール審議で、発表会と直前の支部幹事会の開催、懇親会の中止を決定した。

26日の政府発表では「多数の方が集まるような全国的なスポーツ・文化イベント等について中止、延期、規模縮小の対応を要請する」としており、地方に閉じた50名程度の本発表会は対象外であるとわかり安心した。しかし、東北大学工学部は「50人以上の多数の人数が限定された室内空間に長時間止まる会議や発表会などへの学生や職員の参加を見合わせるよう」通知を26日に決定した(メール通知が届いたのは28日)。同様の動きは別の大学・高専でも起こり、複数の参加予定者から参加自粛の連絡を受けた。

例年の参加人数は40~50名で、2会場に分ければ30名以下になることから、東北大学災害研の建物玄関と会場入口にアルコール消毒液を配備し、開催することとした。併せて「感染リスクへの不安がある場合、感染の可能性が疑われる場合、体調がすぐれない場合などは、無理をせずに欠席してもらおう」お願いを、支部HP上に掲載した。

### 3. 支部研究発表会の様子

29日当日午前10時、仙台市長による「東北初の感染者確認」の緊急発表がTVに流れたが、各地から学生・教員44名の参加を得て発表会が開催できた。当日のプログラムは支部HPに掲載している通りで、7大学と2高専から合計

28題の発表が用意された(2題は発表者欠席のためキャンセル)。地方都市の人口動向・産業動向や密度低下の進む市街地の実態、従来の土地利用規制制度と立地適正化計画の適用状況の報告、都市中心部の景観計画などのテーマのほか、津波被災市街地、原発被災地域の復興計画とその実態という東北特有のテーマが多いことが特徴的であった。

2会場とも鋭い質問が飛び交い活気のある議論がなされた。学生諸君は、各研究室の「当たり前」の中では出てこない質問を受けることで、説明の不足点を認識し全国大会論文作成に向けて有用な情報が得られたものと思う。

### 4. 「感染症」のリスクと都市の機能のバランス

今回のCOVID-19問題において、他のリスクや社会的な影響とのバランスのあり方が議論されないまま、感染リスクを下げるのみが強調されている。これは、東北の津波被災地において、津波被災のリスクをゼロにすることが強調され、他の自然災害のリスクや日常の生業や生活を行う上での条件とのバランスが調整されないままに、多数の小規模な高台市街地が開発されてしまったという失敗に重なる。2月末の時点では、クルーズ船乗客の1名を除いて東北での感染者が出ていない、いわば直接被害がない状況で、自粛による間接被害を生み出すことは馬鹿げていると考え、支部長として本発表会の開催にこだわった。ただし、その後の世界的なウイルス拡大を見ると、2月末だから許された「こだわり」だったのかもしれない。

今や、世界中で、「不要不急」のスポーツやライブ芸術のイベントが中止され、モーターショーなどのMICE産業も自粛の動きにある。しかし、重厚長大型のものづくりに変わって現代の都市を牽引するこれらの都市機能を、感染症対策のために諦めることは、「都市の死」を意味する。

これまでの需要拡大の時代の都市計画は、将来時点のニーズや需要に対して、最低限のインフラやサービスを効率的に計画して提供するという考え方に囚われてきた面がある。わが国では多くの都市で人口が減少し、空き家や空き地の活用や公共交通の利用者維持が課題となっている。これらの余分のストックをうまく活用すれば、感染につながる高密度な状況を避けながら、必要な都市活動を実行することが可能なのではなからうか？

この騒ぎで国内外の出張業務がなくなり、いつもにはなく時間の自由がきくこの年度末、「感染症のリスクとうまく付き合っていける都市のあり方」を考えてみたいと思う。